

猪 監 第 3 9 号

平成29年8月31日

猪名川町長 福 田 長 治 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 肥 爪 勝 幸

平成28年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

平成28年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
5	財務分析について	13
6	むすび	15
II	下水道事業会計	17
1	業務実績について	17
2	予算の執行状況について	18
3	経営成績について	21
4	財政状態について	24
5	財務分析について	26
6	むすび	28

平成28年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 猪名川町水道事業会計決算
平成28年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年7月3日（月）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表および付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示されており、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。各会計の決算審査の概要および意見については、次頁以降のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

平成28年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前年 度比
給水区域内人口	31,766	99.7	31,722	99.9	31,595	99.6
給水人口	31,762	99.7	31,718	99.9	31,591	99.6
普及率	99.9	—	99.9	—	99.9	—
給水世帯数	12,140	100.8	12,247	100.9	12,361	100.9
総配水量	3,212,016	98.5	3,224,445	100.4	3,208,726	99.5
内 自己水量	331,683	98.9	330,512	99.6	318,361	96.3
内 県営水道受水量	2,880,333	98.4	2,893,933	100.5	2,890,365	99.9
有効水量	3,049,819	98.1	3,037,101	99.6	3,043,999	100.2
内 有収水量	3,013,819	97.7	3,001,101	99.6	3,035,515	101.1
内 有効無収水量	36,000	146.5	36,000	100.0	8,484	23.6
無効無収水量	162,197	107.1	187,344	115.5	164,727	87.9
有収率	93.8	—	93.1	—	94.6	—
一日配水能力	12,800	100.0	12,800	100.0	12,800	100.0
一日最大配水量	11,323	98.6	11,406	100.7	11,372	99.7
一日平均配水量	8,800	98.5	8,810	100.1	8,791	99.8
一人一日最大配水量	0.355	98.6	0.360	101.4	0.358	99.4
職員数	6	100.0	6	100.0	6	100.0

(注) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

平成28年度の給水人口は31,591人で、前年度に比べ、127人（0.4パーセント）の減少となっている。

普及率は99.9パーセントで、前年度と同率となっており、年間総配水量は3,208,726立方メートルで前年度に比べ、15,719立方メートル（0.5パーセント）減少している。

その内訳は、自己水量が318,361立方メートルで前年度に比べ、12,151立方メートル（3.7パーセント）減少、県営水道受水量が2,890,365立方メートルで前年度に比べ、3,568立方メートル（0.1パーセント）減少している。

なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,192,485立方メートルの100.5パーセントである。

有収水量は3,035,515立方メートルで、前年度に比べ、34,414立方メートル（1.1パーセント）の増加、有収率は94.6パーセントで、1.5ポイント上昇している。

消防活動や洗管作業用に使用した有効無収水量は8,484立方メートルで、前年度に比べ、27,516立方メートル（76.4パーセント）減少している。

また、漏水などが原因となる無効無収水量は164,727立方メートルで、前年度に比べ、22,617立方メートル（12.1パーセント）減少している。

なお、職員数は6人で、前年度と同数となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計算式
施設利用率	68.8	68.8	68.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	77.7	77.2	77.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.5	89.1	88.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は68.7パーセントで、前年度に比べ、0.1ポイント下降している。

負荷率は77.3パーセントで、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

最大稼働率は88.8パーセントで、前年度に比べ、0.3ポイント下降している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 $B/A \times 100$	決 算 構成比
1 水道事業収益	760,613,000	921,484,621	160,871,621	121.2	100.0
1 営業収益	636,132,000	631,841,306	△4,290,694	99.3	68.6
2 営業外収益	124,479,000	286,175,785	161,696,785	229.9	31.1
3 特別利益	2,000	3,467,530	3,465,530	173,376.5	0.4

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	方公営企 業法第2 6条の規 定による 繰越額 C	不用額 $A - B - C$	執行率 $B/A \times 100$	決 算 構成比
1 水道事業費	881,403,000	970,701,733	0	△89,298,733	110.1	100.0
1 営業費用	866,990,000	961,147,465	0	△94,157,465	110.9	99.0
2 営業外費用	10,912,000	8,974,970	0	1,937,030	82.2	0.9
3 特別損失	581,000	579,298	0	1,702	99.7	0.1
4 予備費	2,920,000	0	0	2,920,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額760,613,000円に対し、決算額921,484,621円（うち仮受消費税および地方消費税45,412,006円）で、収入率は121.2パーセント、予算現額に対し160,871,621円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が4,290,694円の減少、営業外収益が161,696,785円の増加、特別利益が3,465,530円の増加となっている。

水道事業費は、予算現額881,403,000円に対し、決算額970,701,733円（うち仮払消費税および地方消費税41,999,150円）で、執行率は110.1パーセント、不用額△89,298,733円となっている。

科目別にみると、営業費用が△94,157,465円、営業外費用が1,937,030円、特別損失が1,702円、予備費が2,920,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する決 算の増減 B－A	収入率 $B/A \times 100$	決 算 構成比
1 資本的収入	340,425,000	270,932,086	△69,492,914	79.6	100.0
1 企業債	0	0	0	—	0.0
2 他会計負担金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
3 国庫補助金	10,000,000	14,231,000	4,231,000	142.3	5.3
4 原水負担金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
5 工事負担金	128,361,000	54,639,086	△73,721,914	42.6	20.2
6 その他の 資本的収入	202,062,000	202,062,000	0	100.0	74.6

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行 率 $B/A \times 100$	決算 構成 比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計 C			
1 資本的 支出	677,050,000	567,623,154	62,000,000	0	62,000,000	47,426,846	83.8	100.0
1 建設 改良費	633,389,000	525,964,111	62,000,000	0	62,000,000	45,424,889	83.0	92.7
2 企業債 償還金	41,660,000	41,659,043	0	0	0	957	100.0	7.3
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 340,425,000 円に対し、決算額 270,932,086 円で、収入率は 79.6 パーセント、予算額に対し 69,492,914 円の減少となっているが、主なものは、その他の資本的収入における工事負担金が 73,721,914 円の減額となっている。

資本的支出は、予算現額 677,050,000 円に対し、決算額 567,623,154 円（うち仮払消費税および地方消費税 38,248,573 円）で、建設改良費において、地方公営企業法第 26 条の規定により、62,000,000 円を翌年度に繰越したことにより執行率は 83.8 パーセントとなっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 45,424,889 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 296,691,068 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

平成28年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	対前年度 比	金 額	対前年度 比	金 額	対前年度 比
営業収益	572,609,387	97.6	561,672,279	98.1	586,829,085	104.5
給水収益	526,683,987	97.9	519,970,393	98.7	530,776,991	102.1
受託工事収益	0	—	0	—	21,182,034	皆増
その他の営業収益	45,925,400	94.7	41,701,886	90.8	34,870,060	83.6
営業費用	786,175,224	108.0	811,975,872	103.3	919,155,430	113.2
原水及び浄水費	405,675,333	100.1	408,087,856	100.6	402,393,639	98.6
配水及び給水費	123,333,732	109.3	119,968,933	97.3	119,477,214	99.6
受託工事費	0	—	0	—	18,344,000	皆増
総係費	33,537,368	89.6	30,094,589	89.7	25,537,548	84.9
資産減耗費	232,444	皆増	24,611,095	10,588.0	124,215,595	504.7
減価償却費	223,396,347	129.7	229,213,399	102.6	229,187,434	100.0
その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益	△213,565,837	151.1	△250,303,593	117.2	△332,326,345	132.8
営業外収益	132,952,901	122.1	141,500,290	106.4	257,761,769	182.2
受取利息	58,434,526	73.9	66,862,670	114.4	61,108,671	91.4
雑収益	4,017,037	14.9	4,097,449	102.0	3,747,256	91.5
他会計補助金	789,000	28.3	569,000	72.1	492,000	86.5
長期前受金戻入	69,712,338	皆増	69,971,171	100.4	192,413,842	275.0
営業外費用	9,669,403	99.7	9,739,965	100.7	10,820,679	111.1
支払利息	9,563,246	102.2	9,449,680	98.8	8,974,970	95.0
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出	106,157	30.6	290,285	273.4	1,845,709	635.8
経常利益	△90,282,339	214.1	△118,543,268	131.3	△85,385,255	72.0
特別利益	105,600	皆増	0	皆減	3,210,676	皆増
特別損失	3,625,215	764.7	92,011	2.5	549,173	596.9
当年度純利益	△93,801,954	220.0	△118,635,279	126.5	△82,723,752	69.7
総収益	705,667,888	101.5	703,172,569	99.6	847,801,530	120.6
総費用	799,469,842	108.3	821,807,848	102.8	930,525,282	113.2

(注) 第5表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 586,829,085 円に対し、営業費用 919,155,430 円で、営業損失は 332,326,345 円となり、これに営業外収益 257,761,769 円を加え、営業外費用 10,820,679 円を差し引いた経常損失は 85,385,255 円となる。これに特別損失 549,173 円を差し引いた当年度純損失は、82,723,752 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は 586,829,085 円で、前年度に比べ、25,156,806 円（4.5 パーセント）の増加となっている。このうち、給水収益は 530,776,991 円で、前年度に比べ、10,806,598 円（2.1 パーセント）の増であり、総収益に占める割合が 62.6 パーセント（前年度 73.9 パーセント）となっている。

この要因として、前年度に比べ、有収水量の 34,414 立法メートル（1.1 パーセント）増加や給水戸数の増加が考えられる。

その他の営業収益は 34,870,060 円で、前年度に比べ、6,831,826 円（16.4 パーセント）の減少となっているが、その要因は、口径別分担金の減少によるものである。

営業外収益は 257,761,769 円で、前年度に比べ 116,261,479 円（82.2 パーセント）の増加となっているが、新名神高速道路工事完了に伴う仮設水道管撤去による長期前受金戻入の増加が主な要因となっている。

なお、受取利息は 5,753,999 円（8.6 パーセント）減の 61,108,671 円、雑収益が 350,193 円（8.5 パーセント）減の 3,747,256 円、他会計補助金が 77,000 円（13.5 パーセント）減の 492,000 円となっている。

(2) 費 用

営業費用は 919,155,430 円で、前年度に比べ、107,179,558 円（13.2 パーセント）の増加となっている。内訳は、原水及び浄水費が 5,694,217 円（1.4%）減の 402,393,639 円、配水及び給水費が 491,719 円（0.4 パーセント）減の 119,477,214 円、受託工事費が皆増の 18,344,000 円、総係費が 4,557,041 円（15.1 パーセント）減の 25,537,548 円、減価償却費が 25,965 円減の 229,187,434 円、資産減耗費が 99,604,500 円（404.7 パーセント）増の 124,215,595 円となっている。

営業費用の増加は、資産減耗費の増加が主な要因となっている。

営業外費用は 10,820,679 円で、前年度に比べ、1,080,714 円（11.1 パーセント）の増加となっている。内訳は、企業債の支払利息が 474,710 円（5.0 パーセント）減の 8,974,970 円、雑支出が 1,555,424 円（535.8 パーセント）増の 1,845,709 円となっている。

(3) 供給単価および給水原価

有収水量 1 立法メートルあたりの供給単価および給水原価をみると、第 6 表のとおりである。

第 6 表 1 立法メートルあたりの供給単価および給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A－B	A／B×100
19	177.48	256.33	△78.85	69.2
20	177.02	265.30	△88.28	66.7
21	175.26	255.81	△80.55	68.5
22	175.30	254.52	△79.22	68.9
23	175.32	231.22	△55.90	75.8
24	174.63	232.97	△58.34	75.0
25	174.42	239.12	△64.70	72.9
26	174.76	264.07	△89.31	66.2
27	173.26	273.80	△100.54	63.3
28	174.86	300.32	△125.46	58.2

○供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 ＝ (経常費用 － 受託工事費) ÷ 有収水量

○経常費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用

平成 28 年度の供給単価は、1 立方メートルあたり 174.86 円で、給水原価は 300.32 円となっているが、供給単価は、前年度に比べ 1.6 円増加し、給水原価は 26.52 円増加している。

このことから、1 立法メートルあたりの損失額は 125.46 円で、前年度に比べ 24.92 円増加している。

なお、構築物・機械及び装置の減による資産減耗費（営業費用）が大きく増加したことから、給水原価に影響がでている。

4 財政状態について

平成28年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	11,170,294,946	98.6	11,091,775,001	99.3	11,026,088,700	99.4
有形固定資産	6,410,971,520	97.7	6,427,672,575	100.3	6,561,986,274	102.1
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投 資	4,759,166,265	100.0	4,663,945,265	98.0	4,463,945,265	95.7
流動資産	430,317,058	72.0	447,242,437	103.9	278,182,641	62.2
現金預金	335,909,525	83.6	360,340,459	107.3	136,895,858	38.0
未収金	94,407,533	48.1	86,901,978	92.0	141,286,783	162.6
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	11,600,612,004	97.3	11,539,017,438	99.5	11,304,271,341	98.0
固定負債	734,676,360	628.9	757,716,343	103.1	711,669,767	93.9
企業債	617,852,633	皆増	640,892,616	103.7	594,846,040	92.8
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	187,599,247	99.5	224,007,577	119.4	244,254,307	109.0
未払金	130,016,314	70.7	175,229,534	134.8	192,401,731	109.8
引当金	3,471,000	皆増	3,749,000	108.0	3,556,000	94.9
企業債	51,231,933	皆増	41,659,043	81.3	46,046,576	110.5
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	2,880,000	61.3	3,370,000	117.0	2,250,000	66.8
繰延収益	1,725,992,010	皆増	1,743,138,594	101.0	1,754,846,759	100.7
長期前受金	3,158,131,393	皆増	3,217,142,440	101.9	3,287,320,352	102.2
収益化累計額	1,432,139,383	皆増	1,474,003,846	102.9	1,532,473,593	104.0
負債合計	2,648,267,617	867.1	2,724,862,514	102.9	2,710,770,833	99.5
資本金	493,932,205	44.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,902,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	皆減	0	—	0	—
剰余金	8,458,412,182	80.6	8,320,222,719	98.4	8,099,568,303	97.3
資本剰余金	8,087,820,651	72.0	8,096,373,175	100.1	7,958,442,511	98.3
利益剰余金	370,591,531	—	223,849,544	60.4	141,125,792	63.0
資本合計	8,952,344,387	77.1	8,814,154,924	98.5	8,593,500,508	97.5
負債・資本合計	11,600,612,004	97.3	11,539,017,438	99.5	11,304,271,341	98.0

資産合計は、11,304,271,341 円で、前年度に比べ 234,746,097 円（2.0 パーセント）減少しており、資産の構成比率は、固定資産 97.5 パーセント（前年度 96.1 パーセント）、流動資産 2.5 パーセント（前年度 3.9 パーセント）となっている。

負債合計は、2,710,770,833 円で、前年度に比べ 14,091,681 円（0.5 パーセント）減少しており、負債の構成比率は、固定負債 26.3 パーセント（前年度 27.8 パーセント）、流動負債 9.0 パーセント（前年度 8.2 パーセント）、繰延収益 64.7 パーセント（前年度 64.0 パーセント）となっている。

資本合計は、8,593,500,508 円で、前年度に比べ 220,654,416 円（2.5 パーセント）減少しており、資本の構成比率は、資本金 5.7 パーセント（前年度 5.6 パーセント）、剰余金 94.3 パーセント（前年度 94.4 パーセント）となっている。

（１）固定資産

固定資産は 11,026,088,700 円で、前年度に比べ 65,686,301 円（0.6 パーセント）減少している。このうち、有形固定資産は 6,561,986,274 円で、前年度に比べ 134,313,699 円（2.1 パーセント）の増加、無形固定資産は 157,161 円で前年度と同額、投資は 4,463,945,265 円で、前年度に比べ 200,000,000 円（4.3 パーセント）の減少となっている。

（２）流動資産

流動資産は 278,182,641 円で、前年度に比べ 169,059,796 円（37.8 パーセント）減少している。

このうち、現金預金は 136,895,858 円で、前年度に比べ 223,444,601 円（62.0 パーセント）の減、未収金は 141,286,783 円で、前年度に比べ 54,384,805 円（62.6 パーセント）の増となっている。

未収金の主なものは、給水収益が 74,544,854 円（当年度分 60,966,262 円、過年度分 13,578,592 円）、消費税還付金 28,296,066 円である。

（３）固定負債

固定負債は 711,669,767 円で、前年度に比べ 46,046,576 円（6.1 パーセント）減少している。このうち、企業債は 594,846,040 円で、前年度に比べ 46,046,576 円（7.2 パーセント）の減となっている。

なお、企業債の未償還残高の内訳は、財務省財政融資資金 80,252,616 円、市中銀行等 560,640,000 円となっている（流動負債計上分を含む）。

（４）流動負債

流動負債は 244,254,307 円で、前年度に比べ 20,246,730 円（9.0 パーセント）増加している。このうち、未払金は 192,401,731 円で、前年度に比べ 17,172,197 円（9.8 パーセント）の増、預り有価証券は 500,000 円で前年度と同額、前受臨時水道料金は 1,750,000 円で、前年度に比べ 1,120,000 円（39.0 パーセント）の減、引当金は 3,556,000 円で、前年度に比べて 193,000 円（5.1 パーセント）の減、企業債は 46,046,576 円で、前年度に比べ 4,387,533 円（10.5 パーセント）の増となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として 28,262,488 円（水質検査委託料、中央監視・浄水場監理委託料など）、工事費として 110,626,560 円（町道原広根線配水管布設工事、柏原電気計装設備更新工事など）となっている。

（５）繰延収益

長期前受金は、3,287,320,352 円で、前年度に比べ 70,177,912 円（2.2 パーセント）の増となっている。

(6) 資 本

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっており、借入資本金は、固定負債の企業債に 594,846,040 円が、流動負債の企業債に 46,046,576 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 8,099,568,303 円で、前年度に比べ 220,654,416 円（2.7 パーセント）減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,958,442,511 円で、前年度に比べ 137,930,664 円（1.7 パーセント）減少しており、利益剰余金は、141,125,792 円で、前年度に比べ 82,723,752 円（37.0 パーセント）の減となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	26 年度	27 年度	28 年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	88.7	85.6	90.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	72.8	69.2	62.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.3	6.6	6.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	92.1	91.5	91.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	97.9	98.0	99.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	124.8	125.8	128.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.4	199.7	113.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.4	199.7	113.9

○総資本 = 負債＋資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は90.3パーセントで、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は62.8パーセントで、前年度に比べ6.4ポイント低下している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は6.3パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント低下している。この指標は、総資本に対する固定負債と借入資本金（平成25年度決算までの概念）の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

(4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は91.5パーセントで、前年度と同様となっている。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は99.7パーセントで、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

(6) 固定比率

固定比率は128.3パーセントで、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

(7) 流動比率

流動比率は113.9パーセントで、前年度に比べ85.8ポイント低下している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

(8) 当座比率

当座比率は113.9パーセントで、前年度に比べ85.8ポイント低下している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、平成28年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 847,801,530 円、総費用 930,525,282 円で、差引き 82,723,752 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 31,591 人（対前年度比 0.4 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,361 世帯（対前年度比 0.9 パーセントの増加）となり、年間総配水量は 3,208,726 立法メートル（対前年度比 0.5 パーセントの減少）、年間有収水量は 3,035,515 立法メートル（対前年度比 1.1 パーセントの増加）となっており、当年度の有収率は 94.6 パーセント（前年度 93.1 パーセント）で、1.5 ポイント上昇している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 10,806,598 円の増収、受託工事収益で 21,182,034 円の増収となる一方で、その他の営業収益では 6,831,826 円の減収となった。

営業費用のうち原水及び浄水費で 5,694,217 円の減少、配水及び給水費で 491,719 円の減少、総係費で 4,557,041 円の減少、減価償却費で 25,965 円の減少となる一方で、受託工事費で 18,344,000 円の増加、資産減耗費で 99,604,500 円の増加となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 5,753,999 円の減少となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 118,543,268 円の損失から、85,385,255 円の損失へと減少しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 82,723,752 円となっている。

前年度繰越利益剰余金 223,849,544 円に、当年度純損失 82,723,752 円を差し引くと、当年度末処分利益剰余金は 141,125,792 円となっている。

今後も、節水意識の定着とともに、節水型機器の普及・機能向上、また人口減少社会の到来や、高齢者を中心とした単独世帯の増加などによる水需要の低下が予想され、給水収益の大きな増収を期待することは難しいと考えられる。

一方で、耐用年数を超えるような、いわゆる経年劣化がみられる水道施設の更新や修繕、また耐震化への対応など、将来にわたり多額の費用が見込まれる状況にあり、人件費の削減など、これまでの経営努力の余地も年々逡巡していくことから、事業経営は、一層厳しい状況になるものと推測される。

しかし、水道事業の経営上、施設全体の更新や耐震化などは、重要課題のひとつであり、平成

27年度の伏見台低区配水池耐震化補強及び緊急遮断弁設置工事に引き続き、平成28年度に白金高区配水池緊急遮断弁設置工事が完了したこと、また、荘苑地内配水管入替工事や柏原電気計装設備更新工事が完了したことは、地震などの非常事態における基幹的な水道施設の安全性の確保や安定した給水の確保に向けた一定の成果であり、今後も、施設整備については、重要性や優先度等を考慮し、計画的・効率的に取り組まれることが望ましいと考える。

また、今後も有収率向上への取り組みとともに、施設整備に必要となる原資（収入）を確保するためには、早い時期に、適正な受益者負担を前提とした料金水準の算定を行い、適時にその料金体系を構築し改定できるよう、継続的に取り組んでいく必要があると考える。

今後も、公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、安全・安心な安定した水道水の供給に努められるよう期待して、決算審査のむすびとする。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績について

平成28年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比
行政人口	31,766	99.7	31,722	99.9	31,595	99.6
処理区域内人口	31,374	99.7	31,332	99.9	31,218	99.6
水洗化人口	30,860	99.9	30,855	100.0	30,779	99.8
水洗化世帯数	12,095	101.8	12,151	100.5	12,193	100.3
普及率	98.8	—	98.8	—	98.8	—
水洗化率	98.4	—	98.5	—	98.6	—
年間排水量	3,156,885	98.8	3,161,508	100.1	3,164,787	100.1
年間有収水量	2,963,845	97.6	2,963,989	100.0	3,006,317	101.4
一日平均排水量	8,649	98.8	8,638	99.9	8,671	100.4
一日最大排水量	10,811	100.0	10,800	99.9	11,225	103.9
職員数	4	100.0	4	100.0	4	100.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ平成28年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

当年度の処理区域内人口は31,218人で、前年度に比べ114人(0.4パーセント)減少している。

水洗化人口は30,779人で、前年度に比べ76人(0.2パーセント)減少している。

普及率は98.8パーセントと前年度と同率で、水洗化率は98.6パーセントと0.1ポイント増加している。

年間排水量は3,164,787立法メートルで、前年度に比べ3,279立法メートル(0.1パーセント)増加している。

年間有収水量は3,006,317立法メートルで、前年度に比べ42,328立法メートル増加している。

なお、職員数は4人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 $B/A \times 100$	決算構成比
1 下水道事業収益	1,094,360,000	1,114,149,275	19,789,275	101.8	100.0
1 営業収益	389,958,000	391,707,367	1,749,367	100.4	35.2
2 営業外収益	704,400,000	719,964,594	15,564,594	102.2	64.6
3 特別利益	2,000	2,477,314	2,475,314	123,865.7	0.2

支 出

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 $B/A \times 100$	決算構成比
1 下水道事業費用	1,252,343,000	1,203,617,477	48,725,523	96.1	100.0
1 営業費用	1,104,610,000	1,056,766,859	47,843,141	95.7	87.8
2 営業外費用	146,784,000	146,781,046	2,954	100.0	12.2
3 特別損失	501,000	69,572	431,428	13.9	0.0
4 予備費	448,000	0	448,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額 1,094,360,000 円に対し、決算額 1,114,149,275 円（うち仮受消費税および地方消費税 27,513,621 円）で、収入率は 101.8 パーセント、予算現額に比べ 19,789,275 円の増加となっている。これを科目別にみると、営業収益が 1,749,367 円の増加、営業外収益が 15,564,594 円の増加、特別利益が 2,475,314 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,252,343,000 円に対し、決算額 1,203,617,477 円（うち仮払消費税および地方消費税 12,299,560 円）で、執行率は 96.1 パーセント、不用額は 48,725,523 円となっている。これを科目別にみると、営業費用が 47,843,141 円、営業外費用が 2,954 円、特別損失が 431,428 円、予備費が 448,000 円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	372,604,000	368,560,510	△4,043,490	98.9	100.0
1 企業債	32,300,000	27,900,000	△4,400,000	86.4	7.6
2 基金繰入金	150,000,000	150,000,000	0	100.0	40.7
3 他会計負担金	190,190,000	190,190,000	0	100.0	51.6
4 他会計補助金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	111,000	470,510	359,510	423.9	0.1
7 その他の資本的収入	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行 率 B／ A× 100	決算 構成比
			地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続費 通次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	463,371,000	448,153,795	0	0	0	15,217,205	96.7	100.0
1 建設 改良費	63,047,000	48,332,307	0	0	0	14,714,693	76.7	10.8
2 企業債 償還金	399,823,000	399,821,488	0	0	0	1,512	100.0	89.2
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 372,604,000 円に対し、決算額 368,560,510 円で、収入率は 98.9 パーセント、予算現額に対し 4,043,490 円の減少となっている。科目別では、企業債が 4,400,000 円の減少、工事負担金が 359,510 円増加などとなっている。

資本的支出は、予算現額 463,371,000 円に対し、決算額 448,153,795 円（うち仮払消費税および地方消費税 2,885,314 円）で、執行率は 96.7 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 368,560,510 円が、資本的支出額 448,153,795 円に対して不足する額 79,593,285 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

平成28年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	363,719,704	97.5	364,378,133	100.2
下水道使用料	337,099,662	98.4	341,467,958	101.3
他会計負担金	25,733,000	86.4	22,153,000	86.1
その他の営業収益	887,042	108.1	757,175	85.4
営業費用	1,063,179,270	99.9	1,044,472,449	98.2
管渠費	38,603,816	97.5	26,476,854	68.6
ポンプ場等費	7,342,932	119.4	6,038,937	82.2
水質管理費	384,000	100.0	420,000	109.4
水洗化促進費	0	—	0	—
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理負担金	112,237,033	104.4	110,114,152	98.1
総係費	36,355,062	104.9	32,265,661	88.8
減価償却費	868,256,427	100.1	869,036,445	100.1
資産減耗費	0	皆減	120,400	皆増
その他の営業費用	0	—	0	—
営業利益（△営業損失）	△699,459,566	101.2	△680,094,316	97.2
営業外収益	731,534,152	102.1	719,983,612	98.4
受取利息	5,048,226	80.8	3,621,627	71.7
他会計補助金	57,279,000	93.7	56,152,000	98.0
雑収益	1,018,338	207.6	535,402	52.6
長期前受金戻入	668,188,588	103.0	659,674,583	98.7
営業外費用	131,102,692	93.3	121,373,990	82.6
支払利息	130,442,631	93.5	120,639,746	92.5
その他の営業外費用	660,061	65.4	734,244	111.2
経常利益（△経常損失）	△99,028,106	85.9	△81,484,694	82.3
特別利益	994,200	22,493.2	2,293,810	230.7
特別損失	31,398	1.3	64,422	205.2
当年度純利益（△純損失）	△98,065,304	83.3	△79,255,306	80.8
総 収 益	1,096,248,056	100.6	1,086,655,555	99.1
総 費 用	1,194,313,360	98.9	1,165,910,861	97.6

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 364,378,133 円に対し、営業費用は 1,044,472,449 円で、営業損失は 680,094,316 円となっている。これに営業外収益 719,983,612 円と営業外費用 121,373,990 円を加減した経常損失は 81,484,694 円となっている。これに特別利益 2,293,810 円と特別損失 64,422 円を加減した当年度純損失は 79,255,306 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は 364,378,133 円で、その内訳は、下水道使用料が 341,467,958 円、他会計負担金が 22,153,000 円、その他の営業収益が 757,175 円で、総収益に占める割合は 33.5 パーセントとなっている。

営業外収益は 719,983,612 円で、その内訳は、受取利息が 3,621,627 円、他会計補助金が 56,152,000 円、雑収益が 535,402 円で、総収益に占める割合は 66.3 パーセントとなっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,044,472,449 円で、その内訳は、管渠費が 26,476,854 円、ポンプ場等費が 6,038,937 円、水質管理費が 420,000 円、流域下水道維持管理負担金が 110,114,152 円、総係費が 32,265,661 円、減価償却費 869,036,445 円となっている。

営業外費用は 121,373,990 円で、支払利息 120,639,746 円が主な支出となっている。

(3) 販売単価及び原価

有収水量1立法メートルあたりの販売単価および原価をみると、第5表のとおりである。

第5表 1立法メートルあたりの販売単価および原価

(単位：円・%)

年 度	販売単価 A	原 価 B	A - B	A / B × 100
23	116.32	199.71	△ 83.39	58.2
24	115.70	204.01	△ 88.31	56.7
25	115.26	203.39	△ 88.13	56.7
26	115.54	406.46	△290.92	28.4
27	113.73	402.93	△289.20	28.2
28	113.58	387.80	△274.22	29.3

○販売単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○原 価 = 経常費用 ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

平成28年度の販売単価は、1立法メートルあたり113.58円で、原価は387.80円となっているが、1立法メートルあたりの損失額が274.22円となり、前年度に比べ14.98円減少している。

4 財政状態について

平成28年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	26,667,311,403	96.7	25,693,721,951	96.3
有形固定資産	23,842,752,981	96.8	23,057,554,474	96.7
無形固定資産	1,624,655,422	97.4	1,586,264,477	97.6
投資	1,199,903,000	92.3	1,049,903,000	87.5
流動資産	196,242,955	79.8	212,777,890	108.4
現金預金	87,889,210	75.9	98,262,425	111.8
未収金	107,359,545	82.5	113,641,665	105.9
貯蔵品	994,200	皆増	873,800	87.9
その他の流動資産	0	—	0	—
資産合計	26,863,554,358	96.5	25,906,499,841	96.4
固定負債	5,062,741,815	93.0	4,681,379,815	92.5
企業債	5,062,741,815	93.0	4,681,379,815	92.5
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	450,686,677	99.1	436,361,749	96.8
未払金	48,172,188	77.7	24,565,748	51.0
引当金	2,693,000	108.2	2,534,000	94.1
企業債	399,821,489	102.4	409,262,001	102.4
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	18,358,220,828	97.1	17,876,108,545	97.4
長期前受金	22,918,115,262	100.7	23,095,677,562	100.8
収益化累計額（差引）	4,559,894,434	118.6	5,219,569,017	114.5
負債合計	23,871,649,320	96.2	22,993,850,109	96.3
資本金	2,522,012,608	100.0	2,522,012,608	100.0
自己資本金	2,522,012,608	100.0	2,522,012,608	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	469,892,430	92.5	390,637,124	83.1
資本剰余金	966,593,345	101.2	966,593,345	100.0
利益剰余金（△欠損金）	△496,700,915	111.2	△575,956,221	116.0
資本合計	2,991,905,038	98.7	2,912,649,732	97.4
負債・資本合計	26,863,554,358	96.5	25,906,499,841	96.4

資産合計は、25,906,499,841 円で、資産の構成比率は、固定資産 99.2 パーセント、流動資産 0.8 パーセントとなっている。

負債合計は、22,993,850,109 円で、負債の構成比率は、固定負債 20.4 パーセント、流動負債 1.9 パーセント、あらたに繰延収益が 77.7 パーセントとなっている。

資本合計は、2,912,649,732 円で、資本の構成比率は、資本金 86.6 パーセント、剰余金 13.4 パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は 25,693,721,951 円で、このうち有形固定資産は 23,057,554,474 円、無形固定資産は 1,586,264,477 円、投資は 1,049,903,000 円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は 212,777,890 円で、このうち現金預金は 98,262,425 円、未収金は 113,641,665 円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が 87,789,680 円（当年度分 78,886,483 円、過年度分 8,903,197 円）、工事負担金が 9,682,660 円、流域下水道の処理費負担金の精算金として 16,905,355 円となっているが、貸倒引当金に 782,930 円が計上されている。

(3) 固定負債

固定負債は 4,681,379,815 円で、このうち企業債として 4,681,379,815 円が計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は 436,361,749 円で、このうち未払金は 24,565,748 円で、流域下水道負担金 4,219,998 円、保守・点検業務などの委託料 6,832,080 円、突発事故に伴う緊急修理や人孔鉄蓋取替などの修繕料 1,860,220 円、消費税および地方消費税 8,180,000 円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が 2,534,000 円、企業債（1 年以内に償還する債務）が 409,262,001 円で、それぞれ計上されている。

(5) 繰延収益

長期前受金は、23,095,677,562 円が負債計上されている。

(6) 資 本

資本金は 2,522,012,608 円で、すべて自己資本金である。剰余金は 390,637,124 円で、前年度に比べ 79,255,306 円減少している。このうち、資本剰余金が 966,593,345 円で、利益剰余金は、前年度の△496,700,915 円から△ 575,956,221 となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	26 年度	27 年度	28 年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	90.4	91.7	93.0
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	35.1	34.2	34.9
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	19.6	18.8	18.1
自己資本構成比率	(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 総資本 ×100	78.8	79.5	80.2
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋資本金＋剰余金＋ 繰延収益) ×100	98.9	99.2	89.2
固定比率	固定資産÷(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	125.8	124.9	123.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	54.1	43.5	48.8
当座比率	(現金預金＋未収金) ÷ 流動負債×100	54.1	43.3	48.7

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は 93.0 パーセントで、1.3 ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100 パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が 100 パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は 34.9 パーセントで、0.7 ポイントの上昇となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100 パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は 18.1 パーセントで、0.8 ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

(4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は 80.3 パーセントで、0.8 ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

(5) 固定長期適合率

固定長期適合率は 89.2 パーセントで、10.0 ポイント減少している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100 パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

(6) 固定比率

固定比率は 123.6 パーセントで、1.3 ポイント低下している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100 パーセント以下が望ましいとされている。

(7) 流動比率

流動比率は 48.8 パーセントで、5.3 ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200 パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が 100 パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

(8) 当座比率

当座比率は 48.7 パーセントで、5.4 ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100 パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、平成28年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益1,086,655,555円、総費用1,165,910,861円で、差引き79,255,306円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より76人減り30,779人、水洗化世帯数は、42世帯増加し12,193世帯となり、年間排水量は3,164,787立方メートル(対前年度比0.1パーセント増)、年間有収水量は3,006,317立方メートル(対前年度比1.4パーセント増)となっている。

また、当年度の水洗化率は98.6パーセントで、前年度の98.5パーセントを0.1ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料341,467,958円、他会計負担金22,153,000円、その他の営業収益757,175円であり、また、営業費用では、減価償却費869,036,445円、流域下水道維持管理負担金110,114,152円、総係費32,265,661円、管渠費26,476,854円、ポンプ場費6,038,937円、水質管理費420,000円、資産減耗費120,400円である。

その結果、営業損失は680,094,316円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入659,674,583円、他会計補助金56,152,000円、受取利息3,621,627円、雑収益535,402円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益(負債)の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息120,639,746円、その他の営業外費用734,244円である。

その結果、経常収支は81,484,694円の経常損失となり、これに特別利益2,293,810円と特別損失64,422円を加減した結果、当年度純損失79,255,306円となっている。

前年度繰越欠損金496,700,915円に、当年度純損失79,255,306円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、575,956,221円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達している一方で、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道として、経年劣化が進む施設・設備の更新・改修、また耐震化への対応など、さらなる資本投下が想定される。

このような状況のなか、地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則としているが、下水道事業は、主として下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、一般会計からの繰入金が多寡が、その財務に影響を与えるひとつの要因であることから、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、一般会計からの合理的な繰入を検討することも必要であろう。

また、継続可能な事業運営を行うためには、地方公営企業法第21条に規定する「健全な運営を確保することができる」料金水準が求められるため、早い時期に、下水道使用料の見直しについても検討することが必要であろう。

今後、下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、一層の効率的・効果的な事業経営に努められるよう期待して、決算審査のむすびとする。